

国際協力事業団委託開発調査パイロットスタディーのフォローアップ調査
「ケニア国バリngo県半乾燥地域農村開発計画調査」
面談記録：JICA C 氏

日 時： 2002年2月12日（火）16:30～17:30
場 所： JICA 農林水産開発調査部会議室
調査団： IDCJ 江本里子（記録）、鳥海直子
面談概要：

- ・バリngo調査は、第1次現地調査開始後の1999年10月に前任者から引き継いだ。したがって、私が話せるのはそれ以降（2001年3月まで）のことに限る。「案件形成の意図と経緯」については、事前調査報告書に書かれていることを読んでほしい。
- ・前任者から引き継いだ際に実証調査について言われたのは、「いつ、どこで、何をやるか、対象範囲を狭め、事業の数を絞って始めるべきである。一点突破というか、まず少数の事業をやってみて様子を見て、うまくいくようであれば拡大するようにしてほしい」ということであった。当初の農調課の指示では多分、「2カ村で合計4事業を実施する」となっていたと思う。しかし、調査が進むにつれて、現地ですべてに活動する調査団とのやりとり（電子メールにより状況を把握した）から、第1次現地調査期間中の住民および行政官とのワークショップだけで実証調査の場所と内容を決定することは、その時点では難しいと考え、現地調査およびワークショップの結果を一旦日本に持ち帰り整理することにした。第1次現地調査終了後は、調査団の現地での経験を踏まえ検討した結果、可能な限り住民からあがってきたものやってみようということになった。当時、他の実証調査の経験から、実施した事業がその調査や地域を「代表するもの」になり得るのかという疑問もあったため、調査の有効性という観点からも可能なものは実施してみるべき、という空気が本部内にあった。また、当時予算的に余裕があったことも、事業の数を絞らなかった理由の1つである。ただ、数を絞らないと言っても、日本側がやりたい事業ばかりになってしまったり、現地住民の「夢物語」ばかりになって困るので、現地の人々ができるか、またその場で「できるできない」だけでなく、「持続性」があるかという観点から実証事業を選定した。
- ・当時のメモを見ると、「一点突破」については、前任者は恐らく「1コミュニティで1事業」と考えていたように見受けられる。ただし、第1次現地調査の結果により、対象2郡が7つのクラスターに分類されたことや、それぞれのクラスターの中に多様なコミュニティがあることがわかったことから、おおまかな類型化はできても、さらに細かいコミュニティ単位での対応となると、調査手法や調査期間そのものも見直さなければならなくなった。結果としては、実証調査対象コミュニティおよび実証項目を増やすという「微調整」となったが、今後、JICAが調査工程や内容などを組み立てる際の教訓になるように思われる。また、次の「時間」にも関係して、前任者が考えていた「調査（事業）はあくまでもそのコミュニティで最も欲する具体的事項（住民が自分たちで意識している問題）を選定する必要がある、かつ、持続性の確保のため本当のニーズではないが、日本がやってくれるなら頼もうという事業を選択しない」ために、各コミュニティでのワークショップから状況を深く把握できるような「時間」を確保するかが今後の課題であろう。
- ・この調査を進める上で一番大きな要因は、調査に費やせる時間であった。極論すれば時間が全てを決める。この調査では3カ月の現地調査に基づき概定マスタープランを策定したが、自分で現地に行ってみて、この日程が非常に厳しいものであるということがわかった。というのは、例えば、現地の人々から話を聞くには、準備も入れて1カ村に5日かかる。5カ村回るとすればそれだけでも25日間必要だ。移動にも時間が必要であり、たった3カ月の現地調査でバリngo県全体を対象にするのは大変だったと思う。ただ、現状分析のための調査だけに5～6カ月をかけるのは、スキーム上の制約から無理である。私が担当した別の実証型調査（モザンビーク国除隊兵士再定住地域村落開発計画調査）では、調査期間は延長できないものの、実証事業の実施地域が1カ村であったために、調査団員を十分に貼付け、常に日本人団員が経過を観続けることができるように配慮できた。

- ・もう1つの問題は、実証調査でどういう事業を実施するかを東京で決めたことである。調査計画で、3カ月の現地調査を行い、その結果を日本に持ち帰って概定マスタープランを策定するとともに、実証調査地区および実証事業を提案することになっており、作業はそのとおりに進められたが、実際やってみると日本側だけでは決めきれないものがあることがわかった。また、日本側だけで決めるとすれば、「参加型」ではなくなってしまう。そのため、第2次現地調査の初めに、現地でC/Pおよび現地住民と確認作業をした。このことは、今後の実施上の教訓となり得る。事業目的によって、自然科学的な調査のみであれば東京で設計図を引いて現地で施設を建てるという手法もあり得るだろうが、今回のように社会科学的な調査を含めると、決定までの過程で全てのステークホルダーのコンセンサスを得られるかどうかは鍵になってくるように思われる。今回東京で事業を決めるという方法を取ったのは、従来の「第1次現地調査」および「国内作業」を経てマスタープランを作成する、というやり方が先入観となっていたためであろう（業務指示書には、「実証調査フェーズのはじめに最終的な実証調査内容のコンセンサスを図る」とあるが、実証調査が決まらなければ仕様も金額も決まらないことから、実証調査フェーズ開始後に、例えば調査対象村落や実施項目・内容を変える場合には契約変更などが必要になり、契約を細かく分けられない限り、第1次国内作業で事実上内容を決定してしまうことになる）。
- ・この調査では参加型開発手法を用いた。予備調査や事前調査の段階では、計画策定や実証事業の実施にJICA（本部も含めて）も参加することになっていたが、結果的には、日本側では調査団が中心となってしまった。本部の担当者は、参加したくても、物理的に現場にいないのだからしかたがない。指示書に書いたようなJICAの計画・意向と実施（現場）との間が乖離していった。ただ、乖離したことが必ずしも悪いことではなく、「プロセスから学ぶ」という面からは本部も「学んだ」ことになるだろう。また、農調課としては、可能な限り現地の実情に即して対応したいと思っていたし、またそのように努めた。実証事業の絞り込みについては、電子メールの普及により、現地から情報が即時に、かつ、各団員や担当者個人の意見も含めて率直に情報交換できたことにより、現場の変化や調査団の考え方が刻々と変化していることがわかり、それを本部でも共有していたことで変化に対する理解も比較的得やすく、さらには予算的に余裕があったことも手伝い、調査団からの要請にフレキシブルに対応できた。本件は手探りで調査を進めてきたこともあり、調査団および農調課は、「事業の実施を通じて組織を作ったり運営したりする能力がついていく」という考えで、言わば「走りながら考える」形で調査を進めた。このような背景もあり、1999年10月の時点で調査団は絞り込みで悩んでいたが、こちらは現地状況を見て「絞らなくてもいい」ということにした。問題はむしろ、そうした計画変更に対して、いかに説明責任を確保できるかであった。
- ・先に述べた実証調査地区と実証事業の確認作業においては、C/Pの県レベルまでは問題はなかったが、住民レベルでは、計画策定の過程でワークショップなどを開催したにもかかわらず何も実証事業をしないことになった地区の住民から、「なぜ我々のところでは何もしないのか」という不満が出た。それに対応するために、「拡大モニタリング」（インターロケーション・モニタリング・ツアー）を行った。これは、実証調査地区外の住民を実証調査地区に連れて行き、そこで実施されている事業を見せるというものであるが、「同じケニア人でもこんなことをやっている人がいる。すごい。我々だってやれば結構できるのではないか」という意欲を持たせたという意味で効果があったと思う。実際、実証調査地区外で、ツアーで見てきた実証事業を真似て自力で事業を展開している例がある。「拡大モニタリング」はいわば「偶然の産物」であり、最初から計画して行ったものではなく調査団が現地でいかに成果を波及させることができるか考えた末に実施することになったものだが、結果的にはこの調査を通じて現地に最も大きな成果をもたらしたかもしれない。
- ・モニタリングと評価に関しては、実証事業の実施に移る段階で、評価のための指標を決めることになっていたが、担当者としては「できない」というように感じている。それは、事業実施に参加した人々がそれぞれ何を得たかを、客観的に評価するのは難しいと思われるからである。例えば、自分自身がやったことについては、どれほどの投入に対してどれほどの成果を得たかを評価できるかもしれないが、他の人がやったことについて、その人が何を得たかを評価できるだろうか。まして、ある事業によって、住民の生活がどう変わったのか、よくなったのか否かは、個々の住民によって異なるし、主観的な判断も入ってくる。実証調査を始める前に彼ら（住民やC/Pの行政官）が何

を考えていたのか、そして実証調査は彼らにとって何が成果だったのか、調査に関係した者の変化を事実として認識する以外、数値をもって客観的に評価することは難しいのではないか。

以上

国際協力事業団委託開発調査パイロットスタディーのフォローアップ調査
「ケニア国バリngo県半乾燥地域農村開発計画調査」
面談記録：JICA D氏

日時： 2002年2月27日（水）14:20～16:30
場所： JICAケニア事務所
調査団： IDCJ 江本里子（記録）
面談概要：

1. バリngo調査（実証調査）について

- ・バリngo調査に関しては、基本的な疑問をいくつか持っている。そもそもアフリカで、それも半乾燥地で農村開発をする意味があるのか。費用対効果を考えると、農村開発が可能なのかどうか。バリngo調査のフォローアップはプロ技ではないのではないのか。果たして日本人専門家を派遣するのがいいのか。開発事業では投入に対して何らかのアウトプットがなければならないが、その継続性とか持続性をどう確保するのか。プロセス重視というが、プロセスを見るような方法を考えているのか。参加型というが、参加型になっているのか、またそれを評価できるような調査方法になっているのか。アフリカでは実証型の開発調査をすべきという考えには、理想的な農村があり、そこでパイロット事業をすることによってその成果が面的に拡大していく、という前提があるのではないのか。これは、JICA 的な発想ではないか。ただ、こうした開発調査の実施に係る「そもそも論」を言っても、（今となっては意味がないことかもしれない）調査が一旦始まるとそういう「そもそも論」はJICA の中ではなかなか取り上げてもらえなかったのではないのか。
- ・私は1回だけ現地を見に行っただけ。2001年8月に着任して前任者から引き継いだ際にバリngo調査について聞いた話は、概して「良くない」というものであった。それまでのレポートも読んだが、日記のようでよくわからない。これではファイナルレポートをまとめるのは大変だろう、と思った。しかし、2001年12月には何とかドラフトファイナルができた。バリngo調査は、行政システム担当団員のプレゼンテーションが良かったせいもあるかもしれないが、JICA ケニア事務所以外の所では評判がいい。事務所のF前次長も最初は否定的だったようだが、最終的には評価していた。

2. アフリカの農村開発について

- ・そもそも論は置いておいて、アフリカでの農村開発をどうしたらいいのか考えるとやはり参加型だろう。ただ、参加型が何かをもっとつきつめて考えるべきだ。私は、参加型でやるなら、100%のコンセンサス、すなわち参加者全員の賛成が必要だと考える。住民のコンセンサスを形成するのに50年かかってプロジェクトは1年で終わってしまうということもあるかもしれない。1年でコンセンサスができてしまうこともあるかもしれない。そういう意味で農村開発におけるプロセス重視（開発調査が提案している）とは、時間軸を横から見るのではなく縦から見る発想ではないか。
- ・アフリカの農村開発では、人材育成とそこで育った人材が実際に活動できる仕組みが必要ではないか。今までは、その発想に立って JICA の色々なスキームを組み合わせしてきた。これは、調整作業や業務上非常に手間がかかるので、私としてはプロジェクト完結型で対応できないかと思う。AICAD (African Institute for Capacity Development) 型、すなわち協力対象者が出てきたプロポーザルをプロジェクト内で選定して事業資金を部分的に支援するという方法がよいのではないか。プロジェクト選定過程を通じてケニア側の行政能力向上に寄与できる。単にプロポーザルに対して事業費をつけるのであれば、他のドナーがやっていることと同じことなので敢えて JICA がやらなくても良いと思う。
- ・協力隊員（理数科教師）として村落開発に関わった経験から、「参加型？何を今さら？」という感が否めない。「ムエア灌漑農業開発計画」地域の農民などを見ると、「農民とはかくもパワフルなものか」と驚く。参加型開発などと言わなくても、彼ら自身が必要とするものであれば、見様見まね

で会得していく。そういう点を見逃してはならない。

- ・（「個々の事業の計画は別として、もともと鳥瞰図的な地域開発マスタープランを策定することに住民参加型の手法を使うのは適当と考えるか」という調査団の質問に対し）確かに言われてみれば、マスタープランと参加型というのは相容れないかもしれない。また、こういう地域にマスタープランを策定すること自体が適当／必要なのかという疑問も残る。マスタープランが住民からの要望の寄せ集めであり、またマスタープランを作っても、その後自分たちで実施に移すことができないのであれば何のために作るのか。村落開発において、従来通り開発調査でマスタープランを策定するのであれば、策定に関する別種の技術移転も必要でないかもしれない。地域的なレベルにおいて一番効果があったのは、住民同士の技術移転、すなわち拡大モニタリング（インターロケーション・モニタリング・ツアー）だろう。
- ・Cさんの面談記録の中に「評価のための指標を決めることができなかった」と書かれてあったが、「見えない効果を測る」ということも必要ではないか。そういう効果を測るのにソーシャル・キャピタルという概念は使えないのか。定量的でなくても、どういう効果が得られたのかを示す必要がある。あるインプットに対して得られたアウトプットを示すことは投入する側の責任でもあると思う。

3. バリント調査のフォローアップについて

- ・バリント調査をベースにした協力プロジェクトの方法として私が考えているのは、最初に述べたことと矛盾するようだが、ミニプロのような一種のプロジェクト方式である。そこで私の前前任の立ち上げた「小規模灌漑促進プロジェクト」の方法（農民組織化支援の研修等を組み合わせる）が参考になると思う。プロジェクト・マネージャー（おもに資金管理）、農業専門家、人材育成専門家（いずれも日本人）からなるチームを編成する。協力期間は5年間で、初めの2年間は地方（District および Division レベル）のオフィサーの研修を行う。その後、毎年50人程度、5年間で250人の農民組織の代表をトレーニングする。農民組織自身がプロジェクトを立ち上げる。まず住民参加でプロポーザルを作り、次に Division オフィサーがとりまとめ優先順位を付け、さらに上（District）に上げる。そのレベルで選定されたプロジェクトに対して資金を出す。原則レイバーコストを含めたコストシェアリングによって行うが、住民の負担率は、村の状況やプロジェクトによっても異なるべきで、「相応の負担」ということになるだろう。プロジェクトの実施期間は約2年、コストシェアをスムーズに実現するにはプロジェクト内容は収入の増加に直結するものが望ましいが、例えば井戸堀りのように生活改善につながるものでもよいだろう。オフィサーや農民組織代表の研修に関しては、「小規模灌漑」のリーダー研修などで JICA がこれまで協力してきた Irrigation Development Board (IDB) のスタッフと連携するという可能性もある。そこでは、内容が灌漑に関係するものでなくても研修ができる。
- ・実証調査の短期的フォローアップをローカルコンサルタントや NGO に任せてしまうのも手だ。他のドナーもやっているし、不可能ではない。日本人専門家チームを派遣するといっても、最初から直接投入（村の事業費）を約束するわけではない。普及員（オフィサー）を通じてフォローアップをする。資金の投入は補助的・追加的なもので、全体で年間100万円ほどか。バリント調査の実証プロジェクトを対象とするが、必ずしも全てをカバーする必要もないし、もしある村が熱心ならばそこに努力を集中してもよい。プロジェクト・マネージャーは、バリントに常駐する必要はないが、四半期に一度位の頻度で、実証調査で行っていたようなスティアリング・コミッティーをバリントで開催する。E 専門家（現在農業・農村開発省に派遣）にプロジェクト・マネージャーをお願いすることが可能ではないか。
- ・私はミニプロ（小規模灌漑農業促進事業）も担当しているが、ミニプロはとてもよくできている協力方法で、「そもそも論」を残しても、ミニプロでできることがある。フォローアップ（短期的視点）といっても結局はオフィサーのガソリン代を出すだけに終わってしまうのなら、持続性の確保の点であまり意味がない。

- ・村落開発の協力隊を派遣するという方法も考えられ、ドナーとして多少宣伝的な効果も期待できるかもしれない。ただ、所長は、誰かを派遣すればよいということで、バリングに協力隊員を派遣するというのは安易だ、と言っている。（「JICA には、専門家の派遣地としてバリングは不適であるという意見はないか」という調査団の質問に対し）特に問題はないと考える。

以上

国際協力事業団委託開発調査パイロットスタディーのフォローアップ調査
「ケニア国バリngo県半乾燥地域農村開発計画調査」
面談記録：JICA E 専門家

日時： 2002年2月27日（水）16：45～18：45
場所： JICA ケニア事務所
調査団： IDCJ 江本里子（記録）
面談概要：

1. フォローアップについて

- ・「メモ」（バリngo対処方針）は、実証事業のフォローについてのみ述べている。（「JICA のフォローは、実証事業だけでなく、カウンターパートへの技術移転などについても考えるべきではないのか」という質問に対して）その他の部分についてのフォローは別途話したい。開発調査はプロ技とは異なるということを承知しておいてほしい。開発調査も技術協力の1つのスキームであり、ほとんどの案件が「技術移転」を目的の1つに掲げているが、具体的に何を移転するかは明確にされていないし、成果を評価する指標も設定されていない。JICA 本部も「技術移転をしなくてはならない」という意識は強くないだろう。
- ・フォローアップの目的は「持続性の確保」だが、そのためには何かが始まっていなければならない。バリngo開発調査では短時間のうちにプロジェクトの立ち上げをしようとしたために、投入はしたけれども活動が立ち上がっていないというものがあり、それらについては追加的な支援を行う必要がある。一例は、カンピアサマキの多目的センター。7室あるが、現在使われているのは1つだけ。1室を使ってレストランを始める予定であったが、関係者のミーティングもあまり行われていない。他の例は、ルグスのため池。ブルドーザーを入れて浚渫したが、住民は水を利用できない状態にあり、投入に対して成果が上がっていない。その理由は、ため池の位置が高く、物理的に水が溜まらない。さらに、法面に草を植えるのが遅くなってしまったことに早魃が重なって、法面が崩れてしまった。住民がその後修復したかどうかはわからない。
- ・伝統的な開発調査は、気象、土壌、社会経済条件などを調査して開発計画を作るものであったが、バリngo開発調査では実証事業を入れたことで、JICA のドナーとしての責任が一層大きくなった。コンサルタントも従来は第三者として振る舞えばよかったが、この調査では調査団はファシリテーターとなった。私自身もモニタリングをしたが、それはそれまでの努力を無駄にしたくなかったからだ。第三者として傍観しているわけにはいかなかった。実証事業をやったことで、我々はいわば「当事者化」したと言えよう。

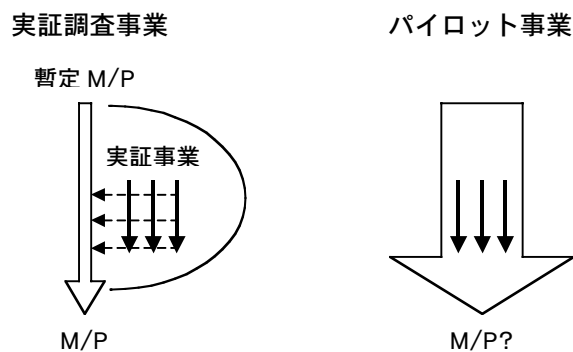
2. 住民負担金の取り扱いについて

- ・住民から「コスト・シェアリング」ということで集めたお金をどうするかが問題になっているが、これは今後同様のやり方で事業をする際の教訓となる。本来は住民の資金で実施すべき事業を、彼らが事業費の全てを負担できないから JICA が一部支援しましょうという趣旨であった。ところが、調査の時間的な制約から住民からお金が集まるまで待てないということで、JICA が先に出してしまった。JICA が立替えているのだから、後で住民から集めて JICA に返済するというので、この方法は一見問題がないように見える。しかし、住民は、「調査団（=JICA）は何台も 4WD を連ねて動き回っているような人たちだ。これくらいはどうせ大した金額ではない」と考えるだろう。そう言う人たちに向かって、「立替えているのだから、返して下さい」と言ってもあまり説得力がない。ということで、住民の中にはお金を出していない人たちがいる一方、言われたとおりにお金を出した人もいて、「正直者が馬鹿を見る」と思っているかもしれない。ただ、ハラランベ（相互扶助）の考えに基づけば、1人当りいくらではなく、「出せる人が出す」ということで問題がないかもしれない。いずれにせよ、コスト・シェアリングを徹底するというのであれば、オランダが SARDEP などでやっているように、住民が負担すべきお金が集まるまで事業を開始しない、というやり方を

しなくてはならないだろう。

3. 実証調査について

- ・私は最初、バリngo開発調査で行われる事業は、暫定マスタープランの有効性を実証するために行われるものと理解していた。しかし、ケニア事務所担当者によると調査団の理解は、「この調査そのものが実証事業」ということであった。私の理解は左図に示されるものであったが、調査団の意図するところは右図のようになりニアな関係となるのであろうか。



- ・私の目から見ると、実証事業を選定・実施するにあたり、住民に対して、技術的なファシリテーションが十分に行われたのか、必要な情報が集められ提供されたのか疑問である。調査団としては、「参加型開発なのだから、住民自身が何をやるかを決め、それを実施していくのである。外部者が技術的な知見を与える必要はない」という考えに立ってそうしたのかもしれないが、私は自分が普及員やプロ技の専門家として仕事をしてきた経験から、ファシリテーターの役割の1つは、事業実施に必要な情報を集め、それを実際に事業を行う人たちに提供することだと考えている。例えば、山羊の形質改善ということで、在来種より大型の形質を持つ種山羊を導入したが、予め育種目標が立てられていたのだろうか。育種では通常、ただ収量が増えればよいというのではなく、耐病性とか耐旱性など保持しなくてはならない形質もある。また、交配が繁殖のサイクルを短縮することにつながるかも重要である。調査団には畜産の専門家が入っているから技術的な検討はなされたとは思いますが、そういうことをきちんと住民に説明した上で、種山羊を導入したのだろうか。「実証なのだから外部者は住民の反応を観察していればよい」という問題ではない。彼らに専門的な知見を与える必要がある。
- ・そこで改めて「実証事業とは何か」という疑問が出てくる。プロ技では、専門家が専門的な知識や技術を提供する。私がラオスで携わったプロ技は、5年間の実施フェーズに先立ち2年間の準備フェーズが設けられた。準備フェーズで対象5村における住民の合意形成と小規模な試行が行われ、実施フェーズで本格的に活動が展開された。普及に移す技術は、準備フェーズ・実施フェーズを通して専門家チームおよびカウンターパートにより妥当性が検討され、最終的に採用される技術はコミュニティに委ねられた。今回の「実証事業」では、時間的制約のため技術的妥当性の検討と、コミュニティに対する説明の部分が必ずしも十分できなかったのではないか。
- ・バリngoはこれまでに数多くの援助事業が行われてきたにもかかわらず、住民の自主的な活動がほとんど見られず、実施された事業は定着していない。これまでの援助事業の「残骸」を活用するという考え方もできるが、「残骸」にも、追加的に支援すれば生きるものと、そもそも住民側に自らやる意志がないのに実施してしまったものがある。住民にやる意志がなくて継続されていないのに、また同じようなことをやるのは無駄ではないか。例えば、家畜のダニを駆除するためのディップは、バリngo県内に100以上作られたと思うが、まともに使われているものは非常に少ない。使われていない理由は、薬液を作るのに薬と水が必要で、住民は外部からの援助がなければ買えない。にもかかわらず、住民からの要望があった（援助を期待してのことであろうが）ということで、実証事業の1つとしてディップが入った。ダニの駆除にはスプレーを使うという方法もある。結果的にM/P

では、スプレーを推奨した。ディップ施設の実効性を確認するという意味で、実証事業の1つとして選択した意義は大きい。今後「残骸」の再利用に際しては、住民の受容性に留意する必要がある。

- ・サンダイの実証事業（参加型灌漑管理）は、住民のコスト負担率が低い。住民は当初、「灌漑プロジェクト」を期待していた。実証事業でやったことは水路のライニングとゲートの設置だけで、当てが外れたのでコストを負担する気が失せたということかもしれない。溜池の改修工事を行ったルグスの住民たちは、「あんなに働いたのに、水が溜まりません。JICAには感謝していません」と言っていた。「JICAに感謝していない」と言われることより、活動が継続しなかったことの方がより深刻な問題である。住民が計画策定や事業実施のプロセスで「学んだ」というだけでは不十分である。trial and error だけではだめで、trial and success、少なくとも試行の何回かは成功しなくてはならない。小さいことでもいいから、成功して自信をつけなければ、次の試行につながっていかない。従来トップダウン方式では、お上が「これをやれ」ということで開発事業を実施してきたが、ボトムアップ方式では、住民自身が事業を選択し、計画・実施する。しかし、その回りにいる人たちが傍観者だけではうまくいかない。現場では、「プロセス重視」という言葉は嫌われる。プロセスが重要だということは理解できるが、良い結果が出ないプロセス重視では意味がない。

4. 今後の課題

- ・計画作りをどうするか。コミュニティ毎のアクションプランを作る。その計画作りをファシリテートするために、location か sub-location のレベルでコミュニティ・インスティテューションが必要だろう。これは任意の団体とする。
- ・事業／活動のプライオリティをどのようにつけるか。JICA 専門家がケニア政府に対するサポーターとして、住民に対する支援事業についてプライオリティづけを行う。その際、クライテリアを明確にすることが重要である。それによって、事業選定の透明性を高めることができる。クライテリアの例としては、実施主体の構成員の 50%以上が女性である、環境保全プロジェクトである、住民が負担すべき事業資金が確保されている、過去何年かにわたって同様の事業を実施してきた、などが考えられる。
- ・（「支援事業のプロポーザルは県または郡のオフィサーが取りまとめるのか」という調査団の質問に対して）政府はあてにできない。役人を通して実施したものはザルに水を流したように何も残っていない。例えば、バリング開発調査では、開発調査としては異例の 4～5 人のオフィサーがカウンターパート研修で日本に行ったが、現在残っている人は県に 1 人だけである。実績のある NGO などに運営を委託するなどして、住民に直接インプットが届ける仕組みが必要だ。日本では NGO は、「ボランティア／善意の人の集まり」と思われているが、彼らはプロフェッショナルの集団である。
- ・コミュニティ・インスティテューションのネットワークを作るべきだ。これは、私自身がラオスで農村開発プロジェクトに携わったり、バリングで「拡大モニタリング」の高い評価を聞いた経験に基づくものだ。前述のラオスのプロジェクトでは、ラオス政府の方針に反するため、明確なネットワーク化を打ち出すことが難しかったが、住民同士の情報交換は想像以上に重要な役割を果たす。支援プロジェクトの選定にあたっては、プロポーザル方式を導入する。その際、相手国における対象地域の住民やその他の国民、また日本の納税者に対する説明責任を果たすためにも、プライオリティづけのクライテリアを明確にする必要がある。最初から住民の自己負担（コストシェアリング）の割合を決めておき、彼らの資金が集まったら援助資金を出すようにする。オランダ政府が支援している SARDEP では、これをシステムティックに行っている。投入に対して期待されるアプトプットや住民の負担率などは、当該地域の条件によって異なってもよいだろう。条件の悪い地域では福祉的な支援をするということもあり得る。
- ・バリングは ASAL の中では「はずれ」というわけではないが、ケリオ・バレーの方が農業的には条件が良い。ただ、案件を採択した時点では、「ベストの判断」だったと想像する。

以上